

日EU経済連携協定

履物会社向けガイド



WORLD FOOTWEAR

作成

Portuguese Shoes

著作権

APICCAPS・2019年12月

APICCAPSについて

「ワールド・フットウェア」とはAPICCAPS(ポルトガル靴・皮革製品工業会)のイニシアチブであり、次の2つのコミュニケーションチャンネルが含まれている。毎年発行される『ワールド・フットウェア・イヤーブック』と、履物業界の最新情報を提供する電子プラットフォーム(www.worldfootwear.com)である。

世界の履物部門の主な傾向を分析する包括的なレポートである『ワールド・フットウェア・イヤーブック』の第1版は2011年9月に発行され、その後も最新版が毎年出版されている。各レポートは、前年までの最新のデータを公開し、さまざまな変数(生産、輸出、輸入および消費)から見た履物業界関連国の位置を分析し、さまざまな部門における重要な関係者の戦略的ポジショニングについての評価を行っている。ワールド・フットウェア・ウェブサイトは、世界中の履物業界に関するあらゆるニュースを毎日配信している。

レポートの調整

APICCAPS研究室

ジョアンナ・ヴァス・テイシェイラ

本レポートに貢献してくれたマリア・プリンシペに感謝の意を述べたい

免責事項

本レポートの作成には十分な注意を払っているが、APICCAPSでは本レポートの正確性または完全性について保証することはできず、ここに記載されている誤りまたは意見に対する責任は負わないものとする。

目次

04	1	エグゼクティブ サマリー
06	2	革新的な新しい経済協定
14	3	履物に対する実際の適用
22	4	付録

1. エグゼクティブサマリー

EUと日本の間での経済連携協定は、2019年2月1日に発効した。それ以来、欧州および日本各地の企業および消費者は、**世界最大の公開貿易地域**を活用できるようになった。

EUと日本は既に貿易と経済とにおいて堅実な関係を築いている：ユーロスタットのデータによると、2018年に日本は、EUの商品輸出（3%）に関して6番目に大きなパートナーであり、EUの商品輸入（4%）に関して7番目に大きなパートナーであった。また日本にとってのEUは（米国と中国に次ぐ）3番目の輸出先であり、2016年における財とサービスの総輸出額は850億ユーロに上る。

EUは、日本の主要な投資パートナーでもある。EUは米国に次いで日本で2番目に重要な投資先であり、2016年の日本の対外FDI（海外直接投資）の株式のほぼ25%を占めている。

2つの地域の間には既にこのような関係が築かれているが、**今回の貿易協定は以下のとおり**に野心的なものとなっている：

- 関税やその他の貿易に関する障壁を取り除き、貿易の障害を防ぐために協力するプラットフォームを創出する。
- 高い基準に従う、グローバルな貿易ルールの形成を支援する。
- 世界最大の経済圏のうちの2つが保護主義を拒否するという強力なシグナルを発信する。

経済連携協定は、日本に輸出するEU企業が毎年支払う10億ユーロの税金の大部分を免除する。協定が完全に実施されることで、日本はEUから輸入される商品の97%に対する関税を廃止する。またこの協定は、例えば自動車に関する国際標準を支持することにより、長年にわたって続いてきた多くの非関税障壁を撤廃するものである。そして1億2,700万人の日本の消費者に対するEUの主要な飲食品を輸出する業者に対する障壁を打破するとともに、その他のさまざまな分野における輸出機会を拡大する。欧州連合の推定によると、EUと日本との間の年間貿易は、協定が完全に実施されることにより、約360億ユーロ増加する可能性があると考えられている。

EUと日本は、持続可能な開発に関する野心的な基準を設定することにも同意しており、この文言にパリ気候協定への具体的なコミットメントが初めて含まれることになった。またこの合意により、サービス市場、特に金融サービス、電子商取引、通信および輸送における市場開放が確保されることになる。

2019年2月の時点で、別の協定である日EU**戦略的パートナーシップ協定**について、その大部分が暫定的に適用されることになる。このパートナーシップ協定は、2018年7月に経済連携協定とともに調印されたもので、日本とEUとの間で結ばれた史上初の二国間枠組み協定である。そして、地域の課題やグローバルな課題などの共通する問題に関する政治面および部門面での協力および共同行動のための包括的な枠組みを提供することにより、全体的なパートナーシップの強化を行うものである。本協定は、全てのEU加盟国によって批准された時点で発効することになっている。

履物に関しては、関税の引き下げおよび予定される撤廃から生じる競争上の利益を考えると、この協定は、日本とEUの市場で製品を販売することを目指している欧州と日本の企業にとって重要である。欧州連合によると、協定前においてEUの輸出者は、革製品および履物製品に対する関税として約1億7400万ユーロを支払っていた。この部門は、日本では伝統的に保護の度合いが高く、実質的な関税はほぼ30%であった。しかし本協定に基づき、欧州連合で製造された日本向けの履物に対して適用される関税は、今後数年間で段階的に廃止されることになる。またハンドバッグなどの主要な革製品の関税は10年で撤廃され、スポーツシューズやスキーブーツなど非常に高い関税(27%)により伝統的に保護された製品も、同じ期間内で自由化される。その一方で、協定が発効することにより、EUにおける**履物輸出割当制度の即時終了**が適用され、その結果として皮革や皮の輸出者に大きな利益がもたらされるはずである。

一方の**日本**は、革製履物のカテゴリーなど、いくつかの製品に対する関税を即時撤廃することで利益を得られると思われる。その他の多くに関して、EUの履物に対する関税は約17%から始まり、ほとんどの場合10年で撤廃されるが、完全な撤廃に達するまで15年間の移行期間に直面する関税分類品目も少数ながらある。

本文書は、**経済連携協定についての概要**を示し、日本および欧州連合に拠点を置きながら、現在の枠組みの下での貿易を目的とする**全ての履物会社を対象とした実用的な指針**である。

2. 革新的な新しい経済協定

過去最大の二国間貿易協定

2019年2月1日、協力という文脈において、欧州連合（EU）と日本との間で革新的な新しい協定が発効した。経済連携協定（EPA）は、これまでにEUが行った中でも最大の二国間貿易協定であり、世界最大の自由かつ先進的な経済圏を創出するものである。この経済同盟を通じて、財とサービスの貿易の自由化と円滑化、より良く新しい投資機会、雇用の創出および事業競争力の強化による経済成長の促進に対する多大な貢献などといった、大きな利益が期待されている。この協定の目的は、中小企業（SME）に影響を及ぼす貿易障壁に関連する不均衡を調整し、環境保護を確保するとともに、労働と持続可能な開発とに貢献することにある。また、世界の主要経済圏のうちの2つが保護主義を拒否し、自由で公正な商業を支持しているという強力なシグナルを発信することになる。

表1 - EUと日本の人口とGDP(2018年)：出典：国際通貨基金

	欧州連合	日本
人口(百万人)	510	127
名目GDP、PPPベース (10億米ドル)	22 029	5 596

EUと日本はともに、生活水準の高い先進国である。GDP(名目、購買力平価)および人口に関して、日本はEUの約4分の1の規模であり、ドイツを上回り、フランスとイタリアを合わせた数字となっている。

両当事者間による自由貿易協定は、世界のGDPの約30%と、6億3500万人以上の人口を擁する世界最大の自由で先進的な経済圏を創出するものである。

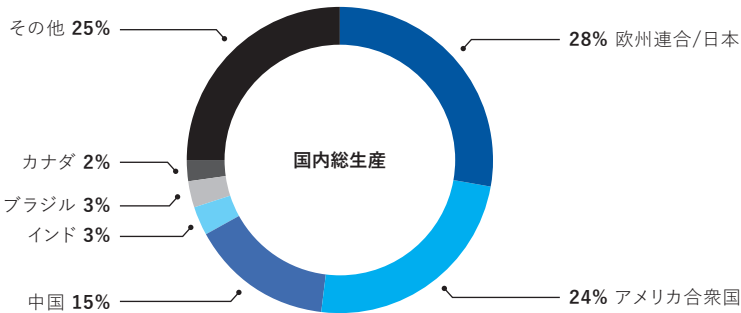


表1 - 名目GDP、米ドル表示：出典：世界貿易機関

EUと日本は既に貿易と経済とにおいて堅実な関係を築いている

EUと日本は既に貿易と経済とにおいて堅実な関係を築いている：ユーロスタットのデータによると、2018年に日本は、EUの商品輸出(3%)に関して6番目に大きなパートナーであり、EUの商品輸入(4%)に関して7番目に大きなパートナーであった。欧州委員会の調査によると、EUに拠点を置く約74,000の企業が既に日本への輸出を行っており(主に中小企業 - 78%)、EUにおける60万人以上の雇用は日本への輸出に関連し、EU内の50万人が日本企業に雇用されている。また同じ情報源によると、日本へのEUの輸出総額は850億ユーロ以上である(製品が580億ユーロ、サービスが280億ユーロ)。

また日本にとってのEUは(米国と中国に次ぐ)3番目の輸出先であり、2016年における財とサービスの総輸出額は850億ユーロに上る。EUは、日本の主要な投資パートナーでもある。EUは米国に次いで日本で2番目に重要な投資先であり、2016年の日本の対外FDI(海外直接投資)の株式のほぼ25%を占めている。その結果、日本はヨーロッパへの海外投資の重要な目的地であるとは言えず、2016年におけるEU域外対外株式の1.1%に過ぎない。

協定が及ぼす経済的影響に関する欧州委員会の分析は、2035年にEPAが完全に実施されるまでに、EUのGDPは約0.14%上昇し、EUから日本への輸出額が約130億ユーロになる可能性があることが示唆された。

それと同時にこの協定は、EU企業が支払う関税に関して約10億ユーロの節約につながるはずである。日本経済に関しては、EUへの輸出は約230億ユーロ(2017年の日本からEUへの輸出額は870億ユーロ)、実質GDPは約1%(5兆円)および雇用は0.5%(290,000件の求人)それぞれ増加すると予想されている。EUと日本の間の年間貿易は、協定が完全に実施されることにより、約360億ユーロ増加する可能性があると考えられている。

関税

この協定により、EUからの輸入品に関する日本の関税分類品目の97%が除外されることになる。

世界貿易機関(WTO)の条件の下で、自由貿易協定(FTA)は、構成地域間における「実質上の全ての貿易」に対する関税を排除する必要がある。現在の貿易協定はそれを上回るものとなっている。協定が完全に実施されると、今後15年間で、EUからの輸入品については日本の関税分類品目の約97%が撤廃され、発効時には86%が自由化されることになっている。また輸入に関しては、91%が即時撤廃され、99%が15年の移行期間後に撤廃される。

EUでは、協定の発効時に関税の96%が撤廃され、協定が完全に実施されることで99%が撤廃されることになる。日本からの輸入に関しては、75%が即時自由化され、移行期間後はほぼ100%となる。

日本側の数字が少なくなっているのは、関税率割当制度および／または関税引き下げと言う観点からの大幅な譲歩によって説明することができる。これはまた、非関税措置への対処における日本による重要な取り組みによっても十分に補われている。

日本:1億2700万人の消費者がいる市場

センシティブな製品については、両当事者が関税撤廃による影響を緩和するため、段階的な実施を行う。コメおよび海藻類は相互に譲歩対象から除外されている。本協定により、1億2700万人の消費者を抱える日本市場が主要なEU農産物に対して開放され、金融サービスなどその他の多くの分野においてEUの輸出機会が拡大することになる。日本は農産物に対する関税を撤廃するため、EUはチーズ、豚肉、ワインなどの消費財の輸出を通じて特に利益を得るだろうと期待されている。

EUから日本への輸出が特に増加: 乳製品、繊維、アパレル、皮革部門

一方、EUとの貿易協定に対する日本の主な関心は、自動車産業の輸出増加であった。日本車に対するEUの以前の10%の関税は、8年間でゼロになる。農林水産物などの分野においてEPAは、EUの5億人以上の市場への日本の製品の輸出を促進する環境を創出する。

現在日本は、既に機械、電気機械、計器、車両などの章において0%の関税を適用しているが、化学、繊維、衣類、金属、セラミック、ガラス、化粧品、プラスチック、宝飾品、宝石などの部門については、発効後即時関税を撤廃することになっている。

絶対的および相対的に見て、EUから日本への輸出において最も増加すると予想されるのは、乳製品(215%、7億2900万ユーロ)および繊維、アパレルおよび皮革部門(220%、52億ユーロ)であり、次いで、絶対的および相対的の両方の面から見て輸出が大幅に増加すると予想される加工食品(51%、10億ユーロ)および自動車である。この広範にわたる関税撤廃の影響は、衣料品や化学品(7%、16億ユーロ)に関しても重要である。これらの品目は関税がまだ比較的高く、EUが市場浸透する大きな可能性を秘めている部門だからである。

絶対的および相対的に見て、日本からの輸出が最も増加と思われる分野は、自動車、鉱物、ガラス、機械設備(医療、精密、光学機器を含む)そして化学薬品である。

交渉においてEUにとって特にセンシティブな分野は乗用車だった。交渉の結果、7年間で自動車の10%の関税を撤廃することになった。その結果、欧州から日本に輸出される車にかかるコストが大幅に削減されることになる。

日本からEUへの輸出が特に増加: 自動車、鉱物およびガラス、機械設備部門

工業製品に関して、日本は木材、皮革および履物のみに段階的な移行を行う。EUが特に関心を寄せている木材製品(切った木材や集成木材など)への関税は、7年間(EUにおいて15年間での段階的移行)にわたって徐々に撤廃される。

非関税措置

特定の日本の技術要件と認証手順によって、安全な欧州製品を日本に輸出することが困難になっていた。本協定は、EUの企業が規制の厳しい日本市場へのアクセスを促進する上で大きな役割を果たすものである。そして、このような規則が輸出者にとってより透明で、公平かつ効率的であり、全ての要件が可能な限り国際基準に従っていることを保証するものである。それと同時に、過剰な官僚制度が輸出者の業務を妨げないようにするためでもある。

サービスの貿易、投資の自由化、電子商取引

EUでは毎年300億ユーロ近くのサービスを日本に輸出している。本協定により、EU企業は非常に収益性の高い日本市場でサービスを提供しやすくなる。本協定には、サービスに関する全ての取引に対して水平的に適用されるいくつかの規定が含まれている。また、公共サービスを規制し、公共サービスを維持する両当事者の権利を再確認するが、政府に対して国家または地方レベルにおいて公共サービスの民営化または規制解除を実施するように強制するものではない。日本とEUは、配水や医療などの社会サービスの望ましいあり方について、これからも独自に決定を下すことになる。本協定は、国内外のサービス提供者に対して適用されるかどうかにかかわらず、安全性、健康、環境基準、資格要件、労働者の権利および労働条件に関する規則を変更したり、影響を及ぼしたりすることはない。これは、このような規則や要件が、EUまたは日本の企業の貿易に対する不公平な障壁として機能しないようにすることを目的として、一般に公開され、理解しやすく、合理的であるためである。

本協定により、EU企業は非常に収益性が高い日本市場に対してサービスを提供しやすくなる。

ビジネスサービスおよび金融サービス、電気通信、輸送サービス、輸送、流通、郵便および宅配便サービスなどの分野に属する企業は、こうした措置から恩恵を受けるだろうと期待されている。

投資

今現在、日本はヨーロッパの海外投資の重要な対象国であるとは言えず、2016年におけるEU域外対外株式の1.1%に過ぎない。したがって、現在の協定は、日本との貿易や投資を活性化するための戦略的優先事項と考えられていた。すなわち、欧州と日本の会社がお互いの市場に対して投資しやすくするために、財およびサービス部門における企業の設立または運営の条件として、投資の手続きを単純化したり、実績規制のリスト拡大を禁止したり（所定のレベルの国内部品調達、所定の輸出額および輸入額）しているのである。このようにして、より多くの企業が相手側の領域で投資や生産を行い、投資機会を創出する可能性がある。投資の自由化に関するこれらの規定は、各国間での資本の自由な移動、支払いおよび移転に関する保証によって補完されることになる。本協定には、コーポレートガバナンスに関する条項もいくつか含まれている。その目的は、投資家からの信頼を高め、競争力を向上させることにより、投資を誘致し、奨励することにある。こうすることで投資家は、貿易協定によって創出された機会を最大限に活用することができる。

投資機会の創出

電子商取引において、両当事者は電子送信に対する免税を維持することを約束し、電子契約および署名の法的有効性を認識するとともに、ソースコードの転送やアクセスを不要とする場合がある。

またEPAには、EUがこれまで交渉してきた事業目的のための人の移動（「第4モード」とも言う）に関して非常に高度な規定が含まれている。これは、企業内転勤者、ビジネス目的の訪問者、契約サービス提供者、独立した専門家などの従来からある全てのカテゴリーのほか、ビジネス目的の短期訪問者や投資家などの新しいカテゴリーを対象としている。さらに、当事者の領域へのサービス提供者の参入に関する手続き上のコミットメントを伴うプロトコルが含まれており、これには、手数料や参入申請にかかる処理時間などの問題が含まれる。

EPAは人の移動のための背景を設定する

またEUと日本は、配偶者や子どもに対する、サービス提供者またはサービス提供者のために勤務する者への同行許可に同意している（「第4モード」規定の対象）。これにより、両方向に対する投資への支援が行われる。

中小企業

協定発効以前には、約74,000のEU企業がすでに日本に輸出しており、そのうち78%が中小企業である。両地域間の貿易は重要であることを考慮すると、EPAの主な目的の一つは、中小企業が貿易によって大いに恩恵を受けながら、お互いの市場でより多くの取引や投資を行うよう奨励することである。

中小企業は貿易自由化によって大いに恩恵を受ける

現在この点を克服するのに必要な時間も資源も不足していることから、小規模な輸出者は障壁によって過度に影響を受けることになる。本協定には、通関手続き、原産地規則、技術的要件、適合性評価、事業登録など、さまざまな問題に関して、中小企業の間での認識を向上させる条項が含まれている。EPAは、情報の共有と透明性の向上とによって、両当事者の市場へのアクセスに関する透明性を確保するため、通関手続きを簡素化している。

中央政府および企業団体は、協定で定める規定に関する情報を効果的に広める必要がある。こうした情報は、必ずしも小規模輸出者によく知られているわけではないためである。こうした情報の利用は、それ自体が貿易障壁となる可能性があるため、特定のWebサイトを管理する場合、その市場へのアクセスを求めているSMEに関連する情報が含まれる。英語で情報を提供することは、中小企業が、言語の違い、官僚主義的な手続きおよび関連する非関税障壁を克服する支援にもなるものである。

コーポレートガバナンス

日EU経済連携協定には、EUの貿易協定の歴史の中で初めてコーポレートガバナンスに関する規定が含まれた。これらの規定はG20およびOECDのコーポレートガバナンスに関する原則に基づいており、この分野におけるEUおよび日本のベストプラクティスと規則とを反映するものである。その目的は、透明性、効率性、信頼性、完全性に基づいて、適切に組織化された市場と金融システムとを促進することにより、持続可能な投資を誘致し、奨励することにある。EUと日本とは、コーポレートガバナンスの概要に関する主要な原則および目的に従うことを誓約している。これには特に、上場企業に関する情報の透明性および開示、株主に対する経営者の説明責任、責任ある意思決定、株主の権利の効果的かつ公正な行使、ならびに買収取引の透明性および公平性が含まれている。

日本で入札にかけられた 契約への参入改善

毎年、日本およびEUの国、地域および地方自治体の政府は、数十億ユーロの価値を持つ民間企業から財やサービスの調達を行っている。各政府は、企業が入札する公的機関による契約またはプロポーザルを発行する。協定のこの部分では、両当事者は、一方が他方からの入札者に対する不公平な差別を禁止する規則および透明性を最大化する規則に合意するとともに、各企業に対して、双方の領域における機会について確実に知らせるため公的機関による契約の入札において情報をより簡単に入手できるようにしている。

交渉におけるEUの優先事項の一つは、鉄道機器およびインフラストラクチャーにおける日本市場へのアクセスを確保することであった。日本はまた、病院や学術機関、配電(100以上の事業体)に関して、EUの入札者への競争入札を公開することに同意している。

その一環としてEUは、例えば、地下鉄システムの列車や信号、地上鉄道の施設など、都市部の公共交通機関を対象とした機器の市場を一部開放することに同意している。

欧州では205の地理的表示が知られる

知的財産権(IPR)および地理的表示(GI)

EUと日本は、商標、特許、意匠などの知的財産権を保護および行使するための強力な制度を定めている。本協定では、特に著作権保護、特許期間延長、企業秘密に基づくWTOおよびEUが定める既存の国際的基準に厳しく従っていることから、EUおよび日本の両方が定める既存の制度について再確認している。これには、輸入だけではなく、輸出および輸送に関する国境対策に関するガイドラインのほか、広範にわたる知的財産権を対象とする高水準の民事執行規則が含まれている。

日本では56の地理的表示が知られる

地理的表示とは、ある国、地域または地方に由来する製品に関して、その特別な品質、評判またはその他の特性がその地理的起源と結び付いているものとして識別するために使用される名称である。本協定では、欧州の205の地理的表示について認識していることから、EUの地理的表示に対する高度な保護を行っている。これは、この資格を持つ製品のみが、それに対応する名前により日本で販売可能であるということを意味している。一方日本では、神戸牛や夕張メロンなど56の地理的表示が知られている。

全ての市場参加者の利益
のため競争を促進する

競争

FTAの「競争」の章において、両当事者が包括的な競争規則と、これらの法律を透明で公平かつ差別のない方法によって実施するのに必要な当局の維持管理を誓約する多くの重要な原則が定められている。本協定は、競争機関間における継続的な協力についても定めている。全ての市場参加者、特に消費者および一般市民の利益のために、両当事者が競争の促進に取り組むことを保証している。

規制協力および良い規制慣行

既存の協定により、不必要な規制の不一致が将来的に発生しないことが保証されている。これに関連して、規制協力委員会(RCC)と呼ばれる共同組織を設立し、当事者間における将来の協力分野を特定している。

効果的かつ予測可能な
規制環境

RCCは、国際標準に関する二国間協力を強化し、ベストプラクティスおよび計画されている規制措置に関する情報交換を促進することを目的としている。これにより企業や当局は、貿易に影響を与え、適用を促進する可能性がある情報にアクセスしやすくなる。

規制当局には、公開協議、影響評価および実施中の措置に対する定期的な遡及評価を含むグッドプラクティスを採用することが推奨される。これらの規定は、貿易および投資の流れを促進するための効果的かつ予測可能な規制環境の促進を目指すものである。

その一方でRCCは、既存の規制を変更したり、新しい法律を制定したり、意思決定権を有したり、EU加盟国またはEUレベルの規制当局の意思決定権を制限したりすることができない、完全な任意団体とされている。

持続可能な発展

日EU経済連携協定には、貿易および持続可能な開発に関して1章が設けられている。この章は、EUおよび日本における、労働および環境に関する独自の法律、規制、保護レベルについて規制し設定する権利を保護するものである。本協定は、環境、消費者および労働条件を保護するための措置を策定し実施する際に、EUおよび日本が予防的アプローチに従う権利があることを認めている。また両当事者は、国際的な貿易協定において初めて言及された気候変動に関するパリ協定を含む多国間環境協定の下で、効果的に義務を遂行することを誓約する。

環境および生物多様性の
重要性を認識する

『ワールド・フットウェア・イヤーブック2019』によると、履物に関して日本は特に重要な市場の一つであり、2018年には輸入量で3位(6億7000万足)、消費で6位(7億2400万足)となっている。この業界では国内生産はあまり関係がなく、内部消費の8%未満である(2018年における日本国内での履物の生産は合計約5,600万足)。

欧州連合には、履物の主要な輸出国がいくつかあり、履物の輸出10位(数量)までに、ドイツ、ベルギー、イタリア、オランダ、スペインの5カ国が入っている。EUには、履物の主要な輸入国の10位(数量)までに、ドイツ、フランス、イギリス、ベルギー、イタリア、スペイン、オランダの7カ国が入っている。このことからEUは、履物の国際貿易の流れにおいて重要な役割を果たしていることがわかる。

本協定は、環境および生物多様性の重要性について認識した上で、天然資源の持続可能な利用、絶滅危惧種や木材の違法取引との闘い、報告も規制もされていない違法な漁業に対する効果的な対策の実施、およびベストプラクティスに関する情報交換を求めている。最後にEUと日本は、企業の社会的責任、エコ表示、フェアトレード、リサイクル、環境に優しい商品のサービスおよび技術の使用と促進などのイニシアチブを推進することに合意している。

EUと日本には、労働者の権利を保護する強力な法律が定められている

労働

EUと日本には、労働者の権利を保護する強力な法律が定められている。そして両当事者は、その間で行われる貿易取引が既存の権利を支持するものでなければならない、その低下や希薄化を行わないことを定めている。これにより本協定は、いずれの当事者に対しても、労働法からの逸脱や、労働法の未施行による不均衡な貿易や投資の奨励を禁止していることから、両当事者に対して、国際労働機関が定める基本的な条約を批准するために努力を続ける義務を課している。

自由なデータ流通が行われる世界最大の領域

データ保護

両当事者は、互いのデータ保護システムを「同等」と認めることで合意した。これにより、EUと日本との間でデータを自由にやり取りできるようになり、世界最大の自由なデータ流通が実現することになる。これにより企業は、EUと日本との間でデータを移動できるようになり、2つのデジタル市場において新たな機会が創出されることになる。

3. 履物に対する実際の適用

『ワールド・フットウェア・イヤーブック2019』によると、履物に関して日本は特に重要な市場の一つであり、2018年には輸入量で3位(6億7000万足)、消費で6位(7億2400万足)となっている。この業界では国内生産はあまり関係がなく、内部消費の8%未満である(2018年における日本国内での履物の生産は合計約5,600万足)。

欧州連合には、履物の主要な輸出国がいくつかあり、履物の輸出10位(数量)までに、ドイツ、ベルギー、イタリア、オランダ、スペインの5カ国が入っている。EUには、履物の主要な輸入国の10位(数量)までに、ドイツ、フランス、イギリス、ベルギー、イタリア、スペイン、オランダの7カ国が入っている。このことからEUは、履物の国際貿易の流れにおいて重要な役割を果たしていることがわかる。

履物に関しては、EUと日本の間には既に密接な関係が築かれている。『ワールド・フットウェア・イヤーブック』によると、2018年には欧州連合全体で、18億9100万足の履物を総額513億7400万米ドルで輸出、41億3000万足を総額602億6200万米ドルで輸入している(加盟国内の貿易フロー)。また2018年に日本は、6億7000万足の履物を輸入(52億5100万米ドル)しているが、そのうちEUからの輸入は、650万足、5億6800万米ドルであった。同年の日本へのEU内の主な輸出国は、イタリア、スペイン、ドイツ、ポルトガルであった。日本はEUから主に革製の履物を輸入している(数量ベースで54.7%、価格ベースで70.8%)。

EUにおける履物輸出の割当制度の即時終了

現在EUの輸出者は、革製品および履物製品に対する関税として約1億7400万ユーロを支払っている。しかしながら、追加費用が発生することで、EUから日本への履物の輸出を妨げていた履物ならびに皮革および皮に対する割当制度の即時終了することから、大幅な利益が得られると期待されている。この部門は、日本では伝統的に保護の度合いが高く、実質的な関税はほぼ30%であった。

10年間にわたる自由化までの期間

それに加えて、欧州連合と日本との間で協定が結ばれたことで、履物の貿易フローは、長年にわたる関税の漸進的削減の影響を受けることになると思われる。欧州連合側では、日本から加盟国の1つに輸入される商品は、あらゆる関税を撤廃するまでの10年によって恩恵を受けることになる。協定の発効時点で、履物に関するEUの関税は約17%から始まり、10年後(2028年以降)に完全に撤廃される。日本側では、EUから日本へ輸入される履物に適用される最初の基準率はさまざまに異なり、6.7%から30%の間である。関税を引き下げたための漸進的なスケジュールは、日本に輸入される商品に対しても適用され、10年から15年の期間にわたって自由化されることになっている。

REX(登録輸出者):製品原産地
証明制度

特恵関税待遇

関連する関税引き下げから恩恵を受けるために、**輸入者**は、特恵関税待遇の申請ならびに協定に含まれる要件の正確性および履行に対する責任を負っている。輸入者は、以下に基づいて特恵関税待遇を請求することができる:

- **輸出者**が提示した**原産地申告書**、または
- 「**輸入者の知識**」(関連会社の貿易の円滑化に貢献するものである)。

REX制度および法人番号

登録輸出者システムは、2017年1月1日以降、欧州連合の一般特恵関税制度(GSP)に適用される、商品の原産地証明制度である。これは、事業者による自己申告の原則に基づくものである。原産地申告書を作成する権利を得るには、UEの事業者が管轄当局のデータベースに登録されていないなければならない。このようにEUでは、**輸出者**をREXシステムに登録する必要がある。

販売品の価額が**6000ユーロ未満**の場合、登録の**必要はない**。

一方、日本の輸出者は**法人番号**によって識別されている。法人番号は、日本の国税庁長官が割り当てるものである。

輸入者の知識

製品が輸出当事者からのものであるという輸入者の知識は、製品が原産地のものであり、契約で定める要件を満たしていることを示す情報に基づくものとする。この情報は、輸入者が所有する、製品を輸出者または製品の製造者が提供したことを裏付ける文書または記録という形式をとる。この情報は、製品が原産地のものとして適格であるという有効な証拠を提示するものである。

輸入者は自らの知識を使用して
請求を行う

輸入者は自らの知識を使用して請求を行っているため、原産地申告書は使用されず、また輸出者または生産者を特定したり、輸出当事者の商品の特恵原産地に関する対策を講じたりする必要はない。

「輸入者の知識」を使用する輸入者は、REXデータベースに登録する必要は**ない**。

原産地申告書

EUおよび日本の輸出者は、**原産地申告書を提出すること**により、製品が原産地のものであることを自己申告することもできる。この申告書は、請求書または商業文書という形で作成される。そして、原産地のものとされる商品について、明確に識別できるほど詳細に説明するものとする。原産地証明書が発行される場合の**商業文書**は、輸出者をはっきりと特定するものとする。つまり、別の文書で作成された原産地に関する記述は認められず、商業文書の使用のみが認められることになる。

原産地に関する申告文 - 日本語:

(EUまたは日本語の公用語で作成可能(輸入側では翻訳を要求することはできない))

[期間:.....から.....まで**(1)**]

この文書の対象となる製品の輸出者[輸出者参照番号.....**(2)**]は、別段の明示をする場合を除くほか、当該製品の原産地.....**(3)**が特恵に係る原産地であることを申告する。

用いられた原産性の基準

(4).....

場所および日付

(5).....

輸出者の名称(活字体によるもの)*

.....
.....

履物に関する覚書の記入:

- (1) 申告が同一の製品に関する複数回の輸送のために使用される場合には、申告適用期間を記入する。当該期間は12カ月を超えないものとする。製品の全ての輸入は、申告書に記載された期間内に行われなければならない。そのような期間の適用がない場合には、記入欄は空欄のままでよい。
- (2) 輸出者が特定される参照番号を記入する。EU内の輸出者の場合、参照番号は**REX**番号である。日本の輸出者の場合、参照番号は日本の**法人番号**である。輸出者に番号が割り当てられていない場合には、記入欄は空欄のままでよい。

(3) 産品の原産地は、EUまたは日本のいずれかを記入する。

(4) 選択した原産地の規則に従い、以下のコード**のうち1つ以上を記入する：

「B」－ は、**当事者(EUまたは日本)を原産地とする原材料のみ**から製造された製品の場合。

「C」－ は**非原産材料**を使用して製造された製品の場合(該当する全ての要件を満たしている場合のみ)で、製品に実際に適用される**品目別要件**に関する以下の追加情報(詳細説明)があるもの、

関税分類規則の変更の場合は「1」、

非原産材料の最大価額もしくは域内原産材料の最小価額基準の場合は「2」、

「D」－ は累積の場合、

(5) 情報が文書自体に含まれている場合、場所および日付を省略してもよい。

*原産地証明書は、輸出者が署名してはならない。

**履物製品に関するコードのみに言及している。

文書の保管

特恵関税待遇を請求する**輸入者**は、以下のものを、製品の輸入日から最低3年間保管するものとする。

(a) 請求が**原産地申告書**に基づいている場合は、輸出者が作成した原産地申告書、または

(b) 請求が**輸入者の知識**に基づいている場合、製品が原産地の資格を取得するための要件を満たしていることを示す全ての記録

原産地申告書を作成する**輸出者**は、この申告書およびその他の原産地証明書の写しを**4年間**保管しなければならない。

原産地の検証

輸入国の税関当局は、税関の輸入申告書の提示時または商品の許可前後において、輸入者に対して情報を要求することにより、輸入品の原産地を確認することができる。この情報には、特に以下の要素が含まれる場合がある：

- 輸出品の関税分類および使用される原産地基準、
- 製造工程に関する説明、
- 生産に使用される非原産材料、および原産材料(該当する場合)に関する説明、
- 基準が付加価値である場合、最終製品の価値の表示、およびその製造に使用される非原産材料および原産材料の価値。
- 基準が関税の見出しの変更である場合、使用されている非原産材料のリストおよびそれらの関税分類(当該規則に応じて2桁、4桁または6桁のいずれか)

原産地規則および品目別要件 – 履物

上記のとおり、原産地申告書は、コードを通じて、使用された原産地基準を記載しなければならない。製品の製造工程また状況に応じて、以下のコードの1つ以上：

「B」 – 原産材料のみから製造された製品(EUまたは日本の原産地)。

輸出品に原産材料のみが含まれている場合、原産地コード「B」が適用される場合があり、詳細は不要である。

「C」 – 当事者を原産地としない原材料または構成部品が含まれている製品の場合、以下の追加要件のいずれかを満たすこと(原産地証明書にも記載すること)：

関税分類規則の変更の場合は「1」、

この基準は、非原産材料が統計品目番号**第64章**(64.01–64.06)に**該当しない**場合に使用することができる。

したがって、第64章に該当しない**全ての種類の原材料**は、数量制限なしで任意の国から輸入することができる。これらの非原産材料は、最終製品の原産地を疑問視することはない。

この規則は、各当事者（EUまたは日本）からの構成部品で生産されたが、第三者国から輸入された原材料（皮、布など）がある場合の全ての製品を対象としている。

この場合、コード「**C1**」を使用しなければならない。

非原産材料の最大価額もしくは域内原産材料の最小価額基準の場合は「2」である。

同様にこの規則を行使して、**第64章に該当する非原産材料**を使用しており、以下の条件を満たしている場合には、コード「C2」を使用しなければならない。

- 非原産材料に関する資料は、見出し64.01から64.05までには含まれない。
- 非原産材料は、**小見出し6406.90**の最初のソールに付属する、履物の甲の部分
を構成するものには含まれない。
- 非原産材料は、以下に挙げる**制限**の最低1つに準拠している：
 - 非原産材料 (MaxNOM) の**最大値**が50%を超えない、または
 - 55%以上の域内原産材料の**最小価額** (CVR率)。

「D」 - **累積**。ある当事者が原産地であると認定された製品は、相手方当事者の別の製品を生産する際に材料として使用された場合、相手方当事者が原産地であると見なされる。また、一方の当事者がある非原産材料によって実施した生産は、ある製品が相手方当事者を原産地とするかどうかを判断する目的で、考慮される場合がある。

非原産材料の最大価額 – MaxNOM:

非原産材料の最大値は、工場渡し価格(EXW)の割合として計算され、50% (MaxNOM50% (EXW)) 以下でなければならない。

$$\text{MaxNOM}(\%) = \text{VNM} / \text{EXW} \times 100$$

- 「**NOM**」 – 非原産材料
- 「**VNM**」 – 製品の製造に使用される非原産材料の価値。これは輸入時の関税価値でもあり、以下のものが含まれる。
 - 輸送、保険、梱包および、製品の生産者が存在する、当事者の輸入港に材料を輸送する際に発生するその他の全ての費用。
 - この値が不明であり、決定できない場合、一方の当事者が非原産材料に支払った決定可能な最初の価格が使用されることになる。
- 「**EXW**」 – 工場渡し価格のことであり、最後の作業または処理が行われた工場渡し製品の製造業者に対して支払われた、または支払われる価格を意味する。これには以下を含む：
 - 使用される全ての材料の価額、および
 - 製品を生産する際に発生するその他のすべての費用。ただし、製品の輸出時に払い戻されるまたは払い戻される可能性のある内部費用は含まれない。

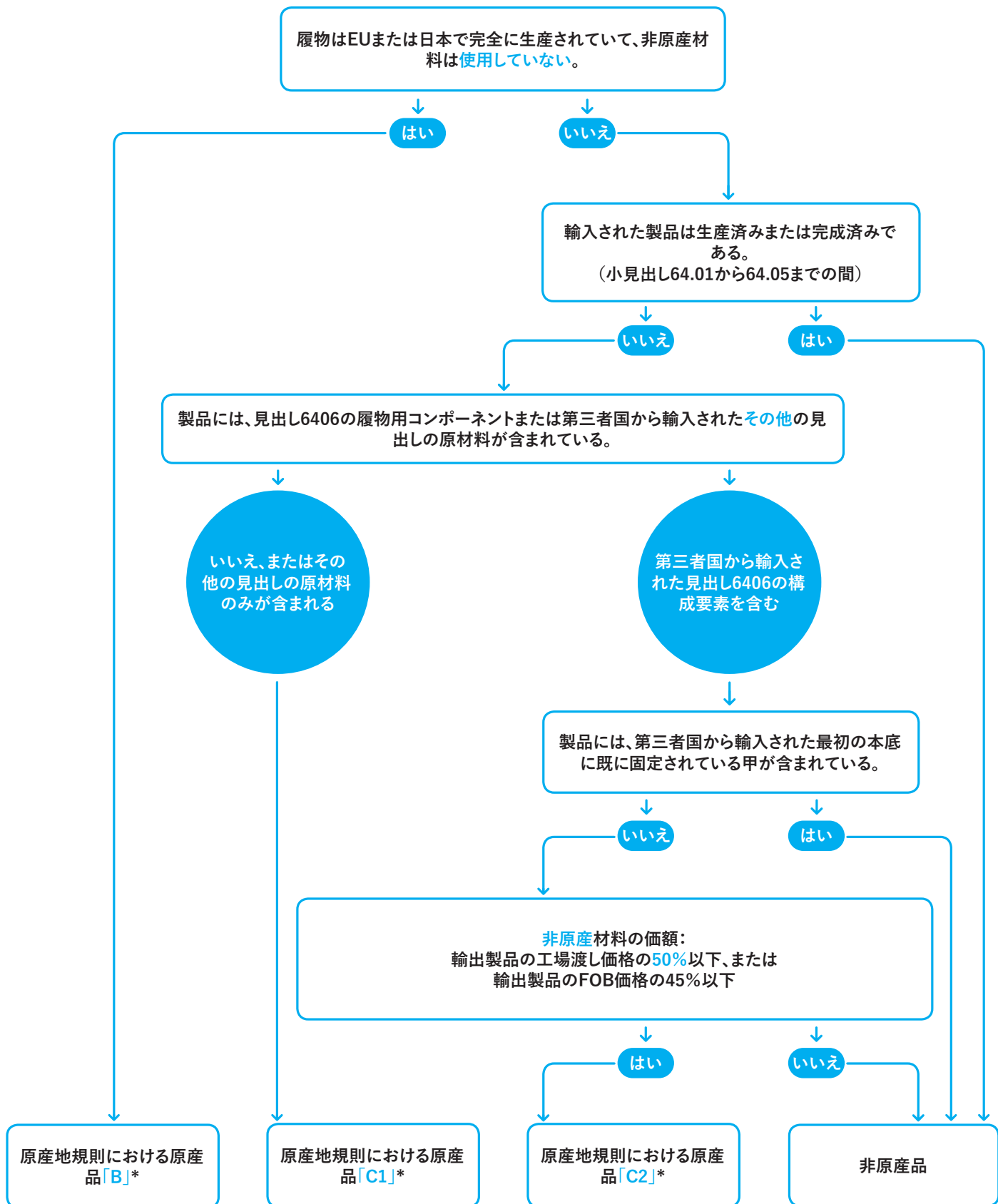
域内原産材料の最小価額(RVC)

または、製品が域内原産材料の最小価額基準(RVC)の最低55%を満たしている場合、製品は原産地のものと見なされる。この場合、輸出製品のFOB値と非原産材料の価額との差は、FOB輸出価格の55%以上(RVC55%(FOB))でなければならない。

$$\text{RVC}(\%) = (\text{FOB} - \text{VNM}) / \text{FOB} \times 100$$

- 「**RVC**」 - 製品に含まれる域内原産材料の最小価額をパーセントで表している。
- 「**FOB**」 - 本船甲板渡し条件のことであり、輸送手段に関係なく、売り手に対して支払済みまたは支払われる製品の本船渡し価格を意味する。ただし、使用する全ての材料の価額、製品の製造およびその当事者の輸出港への輸送に際して発生したその他の費用、取得した製品の輸出時に払い戻される可能性のある差し引き内部費用が価格に含まれている場合であるものとする。

履物の原産地規則を決定するフローチャート



*原産地申告書で使用される原産地基準に関する必須情報

4. 付録

欧州連合の表
(日本から輸出され、EUに輸入される商品に適用)

関税分類品目	説明	基準率	関税撤廃の年	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目以降*
XII	第12部 履物、帽子、傘、日傘、つえ、シートステッキ及びむち、乗馬むち並びにこれらの部分品、調製羽毛、羽毛製品、造花並びに人髪製品													
64	第64類 履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品													
64.01	防水性の履物	17.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
64.02	その他の履物(本底及び甲がゴム製又はプラスチック製のものに限る。)													
6402.12	- スポーツ用の履物	16.9%-17.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	- その他の履物													
6402.91	-- くるぶしを覆うもの	16.9%-17.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6402.99	-- その他のもの													
6402.99.05	--- 保護用の金属製トーキャップを有するもの	17.0%	10	15.5%	13.9%	12.4%	10.8%	9.3%	7.7%	6.2%	4.6%	3.1%	1.5%	0.0%
	--- その他のもの													
6402.99.10	---- 甲がゴム製のもの	16.8%	10	15.3%	13.7%	12.2%	10.7%	9.2%	7.6%	6.1%	4.6%	3.1%	1.5%	0.0%
	---- 甲がプラスチック製のもの													
	----- 履物(ストラップのつま革または1カ所以上カットアウトを有するものに限る)													
6402.99.31	----- 本底及びかかとが厚さ3cmを超えるもの	16.8%	10	15.3%	13.7%	12.2%	10.7%	9.2%	7.6%	6.1%	4.6%	3.1%	1.5%	0.0%
6402.99.39	----- その他のもの	16.8%	10	15.3%	13.7%	12.2%	10.7%	9.2%	7.6%	6.1%	4.6%	3.1%	1.5%	0.0%
6402.99.50	----- スリッパその他の室内用履物	16.8%	10	15.3%	13.7%	12.2%	10.7%	9.2%	7.6%	6.1%	4.6%	3.1%	1.5%	0.0%
	----- その他の履物													
6402.99.91	----- (中底が24cm未満のもの)	16.8%	10	15.3%	13.7%	12.2%	10.7%	9.2%	7.6%	6.1%	4.6%	3.1%	1.5%	0.0%
	----- (中底が24cm以上のもの)													
6402.99.93	----- 男性用か女性用か特定できない履物	16.8%	10	15.3%	13.7%	12.2%	10.7%	9.2%	7.6%	6.1%	4.6%	3.1%	1.5%	0.0%

2028年以降*

欧州連合の表

(日本から輸出され、EUに輸入される商品に適用)

関税分類品目	説明	基準率	関税撤廃の年	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目以降*
	----- その他のもの													
6402.99.96	----- 男性用	16.8%	10	15.3%	13.7%	12.2%	10.7%	9.2%	7.6%	6.1%	4.6%	3.1%	1.5%	0.0%
6402.99.98	----- 女性用	16.8%	10	15.3%	13.7%	12.2%	10.7%	9.2%	7.6%	6.1%	4.6%	3.1%	1.5%	0.0%
64.03	履物(本底がゴム製、プラスチック製、革製又はコンポジションレザー製で、甲が革製のものに限る。)	5%-8%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
64.04	履物(本底がゴム製、プラスチック製、革製又はコンポジションレザー製で、甲が紡織用繊維製のものに限る。)													
	- 履物(本底がゴム製又はプラスチック製のものに限る。)													
6404.11.00	-- スポーツ用の履物	16.9%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6404.19	-- その他のもの													
6404.19.10	---スリッパその他の室内用履物	16.9%	10	15.4%	13.8%	12.3%	10.9%	9.2%	7.7%	6.1%	4.6%	3.1%	1.5%	0.0%
6404.19.90	--- その他のもの	16.9%	10	15.4%	13.8%	12.3%	10.9%	9.2%	7.7%	6.1%	4.6%	3.1%	1.5%	0.0%
6404.20	- 履物(本底が革製又はコンポジションレザー製のものに限る。)													
6404.20.10	-- スリッパその他の室内用履物	17.0%	10	15.5%	13.9%	12.4%	10.8%	9.3%	7.7%	6.2%	4.6%	3.1%	1.5%	0.0%
6404.20.90	-- その他のもの	17.0%	10	15.4%	13.9%	12.4%	10.8%	9.3%	7.7%	6.2%	4.6%	3.1%	1.5%	0.0%
64.05	その他の履物													
6405.10	- 甲が革製又はコンポジションレザー製のもの	3.5%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6405.20	- 甲が紡織用繊維製のもの	3.5%-4%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6405.90	- その他のもの													
6405.90.10	-- 本底がゴム製、プラスチック製、革製又はコンポジションレザー製のもの	17.0%	10	15.5%	13.9%	12.4%	10.8%	9.3%	7.7%	6.2%	4.6%	3.1%	1.5%	0.0%
6405.90.90	-- 本底がその他の材料製のもの	4%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
64.06	履物の部分品	3%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2028年以降*

日本の表
(EUから輸出され、日本に輸入される商品に適用)

関税分類品目	説明	基準率	関税撤廃の年	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目 以降*
XII	第12部 履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品、調製羽毛、羽毛製品、造花並びに人髪製品																		
64	第64類 履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品																		
64.01	防水性の履物(本底及び甲がゴム製又はプラスチック製のものに限るものとし、縫合、リベット締め、くぎ打ち、ねじ締め、プラグ止めその他これらに類する方法により甲を底に固定し又は組み立てたものを除く。)																		
6401.10	--履物(保護用の金属製トーキャップを有するものに限る。)																		
6401.10.010	-- スキー靴	27.0%	10	24.5%	22.1%	19.6%	17.2%	14.7%	12.3%	9.8%	7.4%	4.9%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6401.10.090	-- その他のもの	6.7%	10	6.1%	5.5%	4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	- その他の履物																		
6401.92	-- くるぶしを覆うもの(ひざを覆うものを除く。)																		
6401.92.010	--- スキー靴	27.0%	10	24.5%	22.1%	19.6%	17.2%	14.7%	12.3%	9.8%	7.4%	4.9%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6401.92.090	--- その他のもの	6.7%	10	6.1%	5.5%	4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6401.99.000	-- その他のもの																		
	--- ひざを覆うもの	6.7%	10	6.1%	5.5%	4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	--- その他のもの	8.0%	10	7.3%	6.5%	5.8%	5.1%	4.4%	3.6%	2.9%	2.2%	1.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
64.02	その他の履物(本底及び甲がゴム製又はプラスチック製のものに限る。)																		
	- スポーツ用の履物																		
6402.12	-- スキー靴(クロスカントリー用のものを含む。)及びスノーボードブーツ																		
6402.12.010	--- スキー靴	27.0%	10	24.5%	22.1%	19.6%	17.2%	14.7%	12.3%	9.8%	7.4%	4.9%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6402.12.090	--- スノーボードブーツ	8.0%	10	7.3%	6.5%	5.8%	5.1%	4.4%	3.6%	2.9%	2.2%	1.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2033年以降*

日本の表

(EUから輸出され、日本に輸入される商品に適用)

関税分類品目	説明	基準率	関税撤廃の年	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目 以降*
6402.19.000	-- その他のもの	6.7%	10	6.1%	5.5%	4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6402.20.000	- 履物(甲の部分のストラップ又はひもを底にプラグ止めたものに限る。)	6.7%	10	6.1%	5.5%	4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	- その他の履物																		
6402.91.000	-- くるぶしを覆うもの																		
	--- 保護用の金属製トーキャップを有するもの	6.7%	10	6.1%	5.5%	4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	--- その他のもの	8.0%	10	7.3%	6.5%	5.8%	5.1%	4.4%	3.6%	2.9%	2.2%	1.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6402.99	-- その他のもの																		
6402.99.010	--- 短靴																		
	--- 保護用の金属製トーキャップを有するもの	6.7%	10	6.1%	5.5%	4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	---- その他のもの	8.0%	10	7.3%	6.5%	5.8%	5.1%	4.4%	3.6%	2.9%	2.2%	1.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	--- サンダル																		
6402.99.021	---- かかとを覆わないもの																		
	---- 保護用の金属製トーキャップを有するもの	6.7%	15	6.3%	5.9%	5.4%	5.0%	4.6%	4.2%	3.8%	3.4%	2.9%	2.5%	2.1%	1.7%	1.3%	0.8%	0.4%	0.0%
	----- その他のもの	10.0%	15	9.4%	8.8%	8.1%	7.5%	6.9%	6.3%	5.6%	5.0%	4.4%	3.8%	3.1%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	0.0%
6402.99.029	---- その他のもの																		
	---- 保護用の金属製トーキャップを有するもの	6.7%	15	6.3%	5.9%	5.4%	5.0%	4.6%	4.2%	3.8%	3.4%	2.9%	2.5%	2.1%	1.7%	1.3%	0.8%	0.4%	0.0%
	----- その他のもの	10.0%	15	9.4%	8.8%	8.1%	7.5%	6.9%	6.3%	5.6%	5.0%	4.4%	3.8%	3.1%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	0.0%
6402.99.090	--- その他のもの																		
	--- 保護用の金属製トーキャップを有するもの	6.7%	15	6.3%	5.9%	5.4%	5.0%	4.6%	4.2%	3.8%	3.4%	2.9%	2.5%	2.1%	1.7%	1.3%	0.8%	0.4%	0.0%
	---- その他のもの	10.0%	15	9.4%	8.8%	8.1%	7.5%	6.9%	6.3%	5.6%	5.0%	4.4%	3.8%	3.1%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	0.0%

2033年以降*

日本の表
(EUから輸出され、日本に輸入される商品に適用)

関税分類品目	説明	基準率	関税撤廃の年	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目以降*
64.03	履物(本底がゴム製、プラスチック製、革製又はコンポ ジションレザー製で、甲が革製のものに限る。)																		
	- スポーツ用の履物																		
6403.12	-- スキー靴(クロスカントリー用のものを含む。)及びス ノーボードブーツ																		
6403.12.010	--- 本底がゴム製、革製又はコンポジションレザー製 のもの	27.0%	10	24.5%	22.1%	19.6%	17.2%	14.7%	12.3%	9.8%	7.4%	4.9%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6403.12.090	--- その他のもの	30.0%	10	27.3%	24.5%	21.8%	19.1%	16.4%	13.6%	10.9%	8.2%	5.5%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6403.19	-- その他のもの																		
6403.19.010	--- 本底がゴム製、革製又はコンポジションレザー製 のもの	27.0%	10	24.5%	22.1%	19.6%	17.2%	14.7%	12.3%	9.8%	7.4%	4.9%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6403.19.090	--- その他のもの	30.0%	10	27.3%	24.5%	21.8%	19.1%	16.4%	13.6%	10.9%	8.2%	5.5%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6403.20	- 履物(本底が革製で、革製のストラップが足の甲及び 親指の回りにかかるものに限る。)																		
6403.20.012	-- 室内用履物	24.0%	10	21.8%	19.6%	17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6403.20.022	-- その他のもの	21.6%	10	19.6%	17.7%	15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6403.40	- その他の履物(保護用の金属製トーキャップを有す るものに限る。)																		
6403.40.012	-- 本底がゴム製、革製又はコンポジションレザー製 のもの	21.6%	10	19.6%	17.7%	15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6403.40.022	-- その他のもの	24.0%	10	21.8%	19.6%	17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	- その他の履物(本底が革製のものに限る。)																		
6403.51	-- くるぶしを覆うもの																		
6403.51.012	--- 室内用履物	24.0%	10	21.8%	19.6%	17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	--- その他のもの																		
6403.51.021	---- 体操用、競技用その他これらに類する用途に供 する履物	27.0%	10	24.5%	22.1%	19.6%	17.2%	14.7%	12.3%	9.8%	7.4%	4.9%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6403.51.029	---- その他のもの	21.6%	10	19.6%	17.7%	15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2033年以降*

日本の表
(EUから輸出され、日本に輸入される商品に適用)

関税分類品目	説明	基準率	関税撤廃の年	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目 以降*
6403.59	-- その他のもの																		
	--- スリッパその他の室内用履物																		
6403.59.011	---- スリッパ	30.0%	15	28.1%	26.3%	24.4%	22.5%	20.6%	18.8%	16.9%	15.0%	13.1%	11.3%	9.4%	7.5%	5.6%	3.8%	1.9%	0.0%
6403.59.019	---- その他のもの	24.0%	10	21.8%	19.6%	17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	--- その他のもの																		
6403.59.020	---- 体操用、競技用その他これらに類する用途に供 する履物	27.0%	10	24.5%	22.1%	19.6%	17.2%	14.7%	12.3%	9.8%	7.4%	4.9%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	---- その他のもの																		
	----- 中底が19cmを超えるもの																		
6403.59.104	----- 男性用	21.6%	10	19.6%	17.7%	15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6403.59.105	----- 女性用	21.6%	10	19.6%	17.7%	15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	----- その他のもの																		
6403.59.111	----- ベース又はプラットフォームが木製のもの(中敷 き又は保護用の金属製トーキャップを有するものを 除く。)	21.6%	10	19.6%	17.7%	15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6403.59.119	----- その他のもの	21.6%	10	19.6%	17.7%	15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	- その他の履物																		
6403.91	-- くるぶしを覆うもの																		
	--- 本底がゴム製又はコンポジションレザー製のもの(室 内用履物を除く。)																		
6403.91.011	---- 体操用、競技用その他これらに類する用途に供 する履物	27.0%	10	24.5%	22.1%	19.6%	17.2%	14.7%	12.3%	9.8%	7.4%	4.9%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6403.91.019	---- その他のもの	21.6%	10	19.6%	17.7%	15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	--- その他のもの																		
6403.91.021	---- 体操用、競技用その他これらに類する用途に供 する履物	30.0%	15	28.1%	26.3%	24.4%	22.5%	20.6%	18.8%	16.9%	15.0%	13.1%	11.3%	9.4%	7.5%	5.6%	3.8%	1.9%	0.0%
2033年以降*																			

日本の表
(EUから輸出され、日本に輸入される商品に適用)

関税分類品目	説明	基準率	関税撤廃の年	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目 以降*
6403.91.029	---- その他のもの	24.0%	10	21.8%	19.6%	17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6403.99	-- その他のもの																		
	--- 本底がゴム製又はコンポジションレザー製のもの(スリッパその他の室内用履物を除く。)																		
6403.99.011	---- 体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物	27.0%	15	25.3%	23.6%	21.9%	20.3%	18.6%	16.9%	15.2%	13.5%	11.8%	10.1%	8.4%	6.8%	5.1%	3.4%	1.7%	0.0%
	---- その他のもの																		
	----- 中底が19cmを超えるもの																		
6403.99.015	----- 男性用	21.6%	10	19.6%	17.7%	15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6403.99.016	----- 女性用	21.6%	10	19.6%	17.7%	15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	----- その他のもの																		
6403.99.031	----- ベース又はプラットホームが木製のもの(中敷き又は保護用の金属製トーキャップを有するものを除く。)	21.6%	10	19.6%	17.7%	15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6403.99.039	----- その他のもの	21.6%	10	19.6%	17.7%	15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	--- その他のもの																		
6403.99.021	---- スリッパ及び体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物	30.0%	15	28.1%	26.3%	24.4%	22.5%	20.6%	18.8%	16.9%	15.0%	13.1%	11.3%	9.4%	7.5%	5.6%	3.8%	1.9%	0.0%
6403.99.029	---- その他のもの	24.0%	10	21.8%	19.6%	17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
64.04	履物(本底がゴム製、プラスチック製、革製又はコンポジションレザー製で、甲が紡織用繊維製のものに限る。)																		
	- 履物(本底がゴム製又はプラスチック製のものに限る。)																		
6404.11.000	-- スポーツ用の履物及びテニスシューズ、バスケットシューズ、体操シューズ、トレーニングシューズその他これらに類する履物	8.0%	10	7.3%	6.5%	5.8%	5.1%	4.4%	3.6%	2.9%	2.2%	1.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6404.19	-- その他のもの																		
	--- 甲に毛皮を使用したもの																		

2033年以降*

日本の表

(EUから輸出され、日本に輸入される商品に適用)

関税分類品目	説明	基準率	関税撤廃の年	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目 以降*
6404.19.119	---- 甲の一部に革を使用したもの(スリッパを除く。)	24.0%	10	21.8%	19.6%	17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6404.19.190	---- その他のもの	30.0%	15	28.1%	26.3%	24.4%	22.5%	20.6%	18.8%	16.9%	15.0%	13.1%	11.3%	9.4%	7.5%	5.6%	3.8%	1.9%	0.0%
	--- その他のもの																		
6404.19.210	---- 地下たび	6.7%	10	6.1%	5.5%	4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6404.19.220	---- キャンバスシューズ	6.7%	10	6.1%	5.5%	4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6404.19.290	---- その他のもの	8.0%	10	7.3%	6.5%	5.8%	5.1%	4.4%	3.6%	2.9%	2.2%	1.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6404.20	- 履物(本底が革製又はコンポジションレザー製のものに限る。)																		
	--甲に毛皮を使用したもの																		
6404.20.119	--- 甲の一部に革を使用したもの(スポーツ用の履物、体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物及びスリッパを除く。)	24.0%	10	21.8%	19.6%	17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6404.20.190	--- その他のもの	30.0%	15	28.1%	26.3%	24.4%	22.5%	20.6%	18.8%	16.9%	15.0%	13.1%	11.3%	9.4%	7.5%	5.6%	3.8%	1.9%	0.0%
	-- 本底が革製のもの(甲に毛皮を使用したものを除く。)																		
	---キャンバスシューズ																		
6404.20.212	---- 甲の一部に革を使用したもの(スポーツ用の履物、体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物を除く。)	17.3%	10	15.7%	14.2%	12.6%	11.0%	9.4%	7.9%	6.3%	4.7%	3.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6404.20.219	---- その他のもの	21.6%	15	20.3%	18.9%	17.6%	16.2%	14.9%	13.5%	12.2%	10.8%	9.5%	8.1%	6.8%	5.4%	4.1%	2.7%	1.4%	0.0%
	--- その他のもの																		
6404.20.222	---- 甲の一部に革を使用したもの(スポーツ用の履物、体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物及びスリッパを除く。)	24.0%	10	21.8%	19.6%	17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6404.20.229	---- その他のもの	30.0%	15	28.1%	26.3%	24.4%	22.5%	20.6%	18.8%	16.9%	15.0%	13.1%	11.3%	9.4%	7.5%	5.6%	3.8%	1.9%	0.0%
6404.20.300	-- その他のもの	6.7%	10	6.1%	5.5%	4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2033年以降*

日本の表

(EUから輸出され、日本に輸入される商品に適用)

関税分類品目	説明	基準率	関税撤廃の年	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目 以降*
64.05	その他の履物																		
6405.10	- 甲が革製又はコンポジションレザー製のもの																		
	-- 外底が革製又はコンポジションレザー製のもの																		
6405.10.119	--- 甲の一部に革を使用したもの(スポーツ用の履物、体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物及びスリッパを除く。)	24.0%	10	21.8%	19.6%	17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6405.10.190	--- その他のもの	30.0%	15	28.1%	26.3%	24.4%	22.5%	20.6%	18.8%	16.9%	15.0%	13.1%	11.3%	9.4%	7.5%	5.6%	3.8%	1.9%	0.0%
6405.10.200	-- 本底がゴム製、プラスチック製又はコンポジションレザー製のもの(甲がコンポジションレザー製のものに限る。)	8.0%	10	7.3%	6.5%	5.8%	5.1%	4.4%	3.6%	2.9%	2.2%	1.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6405.10.300	-- その他のもの	3.4%	10	3.1%	2.8%	2.5%	2.2%	1.9%	1.5%	1.2%	0.9%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6405.20.000	-甲が紡織用繊維製のもの	3.4%	10	3.1%	2.8%	2.5%	2.2%	1.9%	1.5%	1.2%	0.9%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6405.90	- その他のもの																		
	-- 本底がゴム製、プラスチック製、革製又はコンポジションレザー製のもの																		
	--- 甲に毛皮を使用したもの																		
6405.90.112	---- 甲の一部に革を使用したもの(スポーツ用の履物、体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物及びスリッパを除く。)	24.0%	10	21.8%	19.6%	17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6405.90.119	---- その他のもの	30.0%	15	28.1%	26.3%	24.4%	22.5%	20.6%	18.8%	16.9%	15.0%	13.1%	11.3%	9.4%	7.5%	5.6%	3.8%	1.9%	0.0%
6405.90.122	---- 甲の一部に革を使用したもの(スポーツ用の履物、体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物及びスリッパを除く。)	24.0%	10	21.8%	19.6%	17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6405.90.128	----- その他のもの	30.0%	15	28.1%	26.3%	24.4%	22.5%	20.6%	18.8%	16.9%	15.0%	13.1%	11.3%	9.4%	7.5%	5.6%	3.8%	1.9%	0.0%
6405.90.129	---- その他のもの	8.0%	10	7.3%	6.5%	5.8%	5.1%	4.4%	3.6%	2.9%	2.2%	1.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6405.90.200	-- その他のもの	3.4%	10	3.1%	2.8%	2.5%	2.2%	1.9%	1.5%	1.2%	0.9%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2033年以降*

日本の表
(EUから輸出され、日本に輸入される商品に適用)

関税分類品目	説明	基準率	関税撤廃の年	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目 以降*
64.06	履物の部分品(甲を含むものとし、本底以外の底に取り付けてあるかないかを問わない。)、及び取り外し可能な中敷き、ヒールクッションその他これらに類する物品並びにゲートル、レギンスその他これらに類する物品及びこれらの部分品																		
6406.10	- 甲及びその部分品(しんを除く)																		
	-- 革製のもの及び毛皮を使用したもの																		
6406.10.110	--- 甲	25.0%	15	23.4%	21.9%	20.3%	18.8%	17.2%	15.6%	14.1%	12.5%	10.9%	9.4%	7.8%	6.3%	4.7%	3.1%	1.6%	0.0%
6406.10.190	--- その他のもの	25.0%	15	23.4%	21.9%	20.3%	18.8%	17.2%	15.6%	14.1%	12.5%	10.9%	9.4%	7.8%	6.3%	4.7%	3.1%	1.6%	0.0%
6406.10.200	-- その他のもの	3.4%	10	3.1%	2.8%	2.5%	2.2%	1.9%	1.5%	1.2%	0.9%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6406.20.000	- 本底及びかかと(ゴム製又はプラスチック製のものに限る)	3.4%	10	3.1%	2.8%	2.5%	2.2%	1.9%	1.5%	1.2%	0.9%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6406.90	- その他のもの																		
	-- 革製のもの及び毛皮を使用したもの																		
6406.90.110	--- 革製のもの(毛皮を使用してあるかないかを問わない)	25.0%	15	23.4%	21.9%	20.3%	18.8%	17.2%	15.6%	14.1%	12.5%	10.9%	9.4%	7.8%	6.3%	4.7%	3.1%	1.6%	0.0%
	--- その他のもの																		
6406.90.121	----木製のもの	25.0%	15	23.4%	21.9%	20.3%	18.8%	17.2%	15.6%	14.1%	12.5%	10.9%	9.4%	7.8%	6.3%	4.7%	3.1%	1.6%	0.0%
6406.90.129	----その他の材料製のもの	25.0%	15	23.4%	21.9%	20.3%	18.8%	17.2%	15.6%	14.1%	12.5%	10.9%	9.4%	7.8%	6.3%	4.7%	3.1%	1.6%	0.0%
	-- その他のもの																		
6406.90.210	--- 木製のもの	3.4%	10	3.1%	2.8%	2.5%	2.2%	1.9%	1.5%	1.2%	0.9%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6406.90.290	--- その他の材料製のもの	3.4%	10	3.1%	2.8%	2.5%	2.2%	1.9%	1.5%	1.2%	0.9%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2033年以降*

連絡先

アピカップス (APICCAPS) ポルトガル靴・皮革製品工業会

4050-042 ポルトガル国ポルト市アルヴェス・レドル通り372

電話: +351 225 074 150 | editor@worldfootwear.com

www.apiccaps.pt | www.worldfootwear.com



WORLD FOOTWEAR

www.worldfootwear.com